

代表質問



令和8年度施政方針・教育方針について問う



会派 Kiku ● 永田 誠治 議員

令和8年度施政方針

問 市の財政状況と今後の財政見通しについて

答 歳入では、長期財政計画の大型投資的事業の推進および高齢化率の上昇、公債費、扶助費など、義務的経費の比率が高く、生産年齢人口の減少により大きな増収を見込めない状況と行政需要の拡大が予想されます。歳入の根幹となる市税など自主財源の将来を見据えた財政基盤の構築について。

問 地方自治体にとって将来を見据えた強固な財政基盤の構築ですが、短期的な収支バランスだけでなく、高齢化や社会保障費の将来的な支出増、景気変動や災害などのリスクに耐えうる持続可能で柔軟な財政運営の仕組みを作ることだと考えています。

答 歳出について、行

財政改革の徹底による歳出の削減で、安定的な財政運営に努めることとはどの様な改革か。

答 公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、年次ごとの進捗をまとめ計画的な施設の管理運営を行い、ICTやAIを活用した業務改善により事務の効率化・簡素化をめざしていきます。

教育方針について

問 教職員の資質向上と働き方改革およびハラスメントの防止について。

答 主幹教諭や学年主任などのミドルリーダーを中心とした組織的マネジメントの強化です。OJT研修を実施し、チームとして学校運営を支える力を高め、情報共有を行うことで学校全体の連携が強まり、教職員間の信頼関係構築につながります。



施政方針・教育方針について問う



湖南維新の会 ● 澤田 厚 議員

問 庁舎整備と公共施設総量の適正化について

答 公共施設の床面積の削減目標を現有面積より10万6000㎡、52・8%の減少と設定し、身の丈のあった施設の総量を目指しているところです。

問 小規模多機能自治の制度持続性について

答 事故・サービス低下時の賠償責任は、最終的に市が負うとの理解でよいか。

答 市の施設においては基本的な責任は、市にあると認識しています。

問 DX推進の費用対効果について

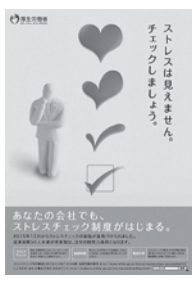
答 業務時間削減効果は3500時間との資料が示されているが、これを人件費換算した場合の年間削減財政効果は。

問 年間約700万円の削減です。

答 教育施策の実効性検証について

問 教職員満足度・離職率など測定指標はあるのか。

答 教職員の健康状態や働きやすさを把握するため「有給休暇の取得日数」「ストレスチェックにおける『健康リスク値』」指標を活用することとした。



転載：厚生労働省ポスター

問 人口減少下の財政規律について

答 人口減少率が一定値を超えた場合の投資抑制ルールはあるか。

答 投資抑制ルールを設けてはいませんが、人口減少に備えた身の丈に合った公共施設の在り方や財政運営の考慮は必要。